

介護関連製品・サービス国内市場を調査

◎機器・器具、用具・用品、消耗品、施設、サービスなど 介護関連40品目合計◎
11年：3兆6,176億円 ⇒ 20年予測：6兆7,663億円（11年比87%増）

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、2012年6月から8月にかけて介護関連をはじめ高齢者の生活を支援する製品・サービスの国内市場を調査した。

その結果を報告書「“Welfare” 関連市場の現状と将来展望 2012」にまとめた。

“Welfare”とは、病気や不安といった負（不）を取り除いたり軽減したりすることで得られる幸福や健康な状態を意味する。“Welfare”をもたらす製品・サービスは、何らかの身体的・精神的なマイナスを持つ高齢者、あるいは、高齢者を支える介助者に対して提供されている。

国内では高齢化が急速に進んでおり、膝関節の痛み、咀嚼力の低下など加齢に伴った身体的・精神的な機能の低下によって何らかの負（不）を抱えた高齢者が増加している。

「介護」や「リハビリ」、自立を維持するための「介護予防」、健康な状態の維持や向上していくための「健康維持・健康増進」など、様々な状態にある高齢者をどのようにケアするか、あるいは、高齢者自身がどのように取り組んでいくかが課題となっている。

この調査では、介護の現場で使用されている様々な用品や機器、消耗品及び介護関連の施設ビジネスや高齢者をターゲットとしたサービスなど介護関連製品・サービス全40品目の市場を分析し今後を予測した。

また、“アクティブシニア”と呼ばれる活動的な高齢者が増えている中、介護の予備段階として介護予防が注目されている。IT分野をはじめ新たな高齢者向け市場も形成されてきており、介護に留まらない広がりを見せている“Welfare”関連市場の展望も提示した。

<調査結果の概要>

◎介護関連製品・サービス市場◎

カテゴリー	2011年	2020年予測	20/11年
機器・器具	919億円	1,433億円	155.9%
用具・用品	337億円	523億円	155.2%
消耗品	2,573億円	3,836億円	149.1%
施設	2兆9,385億円	5兆4,748億円	186.3%
サービス	2,962億円	7,123億円	240.5%
合計	3兆6,176億円	6兆7,663億円	187.0%

介護関連製品・サービス市場は、2000年の介護保険制度の開始を受けて活性化し、近年では団塊世代が65歳を迎えることで注目度が一層高まっている。2011年は、前年比7.4%増の3兆6,176億円となった。2020年には、2011年比87.0%増の6兆7,663億円が予測される。

機器・器具

機器・器具は介護保険制度において購入・貸与対象となっているものが多く、市場は制度の影響を大きく受けやすい。2012年4月に制度改定が行われたことによって在宅介護が広がり、購入しやすい比較的安価な製品が増

加していくとみられる。

このうち、在宅用無線呼出し装置は、機器・器具市場において2020年に2011年比で最も高い成長が予測される（2020年予測：46億円 [2011年比9.2倍]）。現状では病院や施設での使用が多いものの、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした在宅介護の広がりを踏まえて価格を抑えた製品が増えている。

用具・用品

用具・用品は、全般的に急激な市場の拡大は見られないものの、高齢者の増加に伴って堅調に拡大している。このうち、介護シューズは、自ら歩いて外出する高齢者が増加していることや足に不安を抱えている高齢者からのニーズが増加していることに加え、ファッション性やフィットニング性の向上なども伴って市場が拡大している。また、手摺りは、自立支援や介護予防における重要な用具として今後の高成長が予測される。

一方、機能面の向上が進んで製品間の差別化が難しくなっている品目もあり、これらは普及が一巡した後に成長が鈍化すると考えられる。

消耗品

紙おむつをはじめとした消耗品は必需品であり日常的に使用されるため、需要が安定している。一方、参入メーカーが多数ありOEM（相手先ブランド製造）品も多いため、差別化が難しくなっている。また、節約志向が強まる中、介護用ウェットティッシュや介助用スポンジブラシ、流動食、やわらか食などは専用品ではなく汎用品を使用する傾向も見受けられており、いかに需要を喚起していくかが今後の課題と言える。これに対して、流動食、やわらか食ではメーカーが販売チャネルを積極的に拡充し需要の獲得を図っている。

施設

「改正高齢者住まい法」によって創設されたサービス付き高齢者向け住宅の新設が急速に進んでいる。見守りサービスと健康相談サービスの提供が義務づけられており、新たな高齢者の住まいとして施設市場の拡大に大きく寄与するとみられる。一方、有料老人ホームはサービス付き高齢者向け住宅と競合する部分があり、いかに差別化を図っていくかが課題と言える。

サービス

サービスは成長期を迎えており、家事代行サービス業者における介護者支援や高齢者自身のサポートを目的とした新たな取り組み、健康機器メーカーやシステム開発事業者などによる健康管理サービスのほか、警備会社や警報装置などの機器メーカー・通信事業者による見守りサービスの提供、タクシー会社による介護サービスなど、異業種企業による市場参入も顕著である。

<注目市場>

1. サービス付き高齢者向け住宅【施設】

摘要	2011年	2020年予測	20/11年
施設数（各年末時点累計）	112件	1万7,000件	151.8倍
事業売上額	68億円	9,660億円	142.1倍

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者円滑入居賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅からの登録書き換えに加えて、従来よりも安価な価格で高齢者に住まいを提供できることが注目され新築が相次いでいる。改正高齢者住まい法が施行された2011年に市場が立ち上がった。

施設数は2012年中に3,000件を突破すると見込まれる。2020年には1万7,000件に達し、事業売上額も9,660億円に上ると予測される。

参入事業者は、介護事業者をはじめ民間企業が7割以上を占めており、残りの大半は医療法人やNPO法人、福祉法人などの特殊法人となっている（2012年見込）。確実に需要が高まる高齢者施設の代替住居として期待されているが、参入事業者には継続的な運営が可能なビジネスモデルの構築も重要な課題となっている。

2. 徘徊・転倒防止機器【機器・器具】

摘要	2011年	2020年予測	20/11年
メーカー販売量	3万6,800台	11万5,000台	312.5%
メーカー販売額	19億円	53億円	278.9%

徘徊・転倒防止機器は、認知症の被介護者の動作をセンサが感知して、ナースコールや専用受信機と連携させることで介助者などに転倒、転落、徘徊防止などを知らせる機器である。

病院や施設での使用が中心となっていたが、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム、グループホームな

どの増加に伴い、認知症患者の安全管理を行う際の重要な機器として使用が増えている。また、今後は在宅介護の広がりによって在宅向け製品の需要が高まると考えられており、各メーカーとも在宅向け製品の開発に注力している。2020年の市場は、2011年比2.8倍の53億円が予測される。

3. 福祉用具レンタルサービス【サービス】

摘 要	2011年	2020年予測	20/11年
事業者数 (各年末時点累計)	7,550社	8,000社	106.0%
事業売上額	2,240億円	5,260億円	234.8%

福祉用具レンタルサービスは、福祉用具を自社で購入してレンタルする企業と、レンタル卸などから福祉用具を借り受けてそれを介護福祉施設などへレンタルする企業を対象とした。

市場は介護保険制度に影響されてきたが、2009年に介護報酬が引き上げられて以降は拡大が続いている。一方、増加の一途を辿ってきた事業者数は、飽和状態になりつつある。今後は資本が小さい地場展開の企業を中心に淘汰が進むと考えられる。また、自社で福祉用具を保有するには企業体力を要することから、レンタル卸の利用が今後も増加するとみられる。

<調査対象>

機器・器具	車いす (手動型)、電動車いす (ジョイスティック型・ハンドル型)、シルバーカー・歩行車・歩行器、介護用電動ベッド、介護用ポータブルトイレ、徘徊・転倒防止機器、在宅用無線呼び出し装置
用具・用品	体位変換・保持クッション、防水シート、床ずれ防止マット、シャワーチェア、浴室用滑り止めマット、コップ/吸い飲み/ストローボトル、自助食器 (皿/茶わん)、スプーン/フォーク/箸、手摺り、介護用シューズ、食事用エプロン、寝間着
消耗品	大人用紙おむつ、尿漏れ対応パンツ、失禁対応ライナー・パッド、介護用ウェットティッシュ、介護用スポンジブラシ、口腔保湿剤、清拭剤、消臭剤、流動食、やわらか食
施設	有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者分譲マンション、グループホーム、デイサービス
サービス	高齢者向け食事宅配サービス、高齢者向け家事代行サービス、健康管理サービス、高齢者見守りサービス、福祉用具レンタルサービス

<調査方法>

富士経済専門調査員による対象企業及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び公的データによる補完

<調査期間>

2012年6月～8月

以上

資料タイトル	「Welfare」関連市場の現状と将来展望 2012
体 裁	A4判 203頁
価 格	99,000円 (税込み103,950円) PDF版 99,000円 (税込み103,950円) 書籍版・PDF版セット 119,000円 (税込み124,950円)
調査・編集	富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部 TEL:06-6228-2020 FAX:06-6228-2030
発 行 所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL:03-3664-5811 (代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/